

# 日本とドイツにおける二分岐型中等学校制度に関する システム論的考察

井本佳宏\*

(平成26年9月30日受付；平成26年11月5日受理)

## 要 旨

本稿の目的は、日本およびドイツ、中でも旧東ドイツ地域に属するザクセン州における二分岐型中等学校制度について、社会システム理論の視座から比較考察を行い、ポスト単線型としての二分岐型中等学校制度の特質を提示することである。考察を進めるにあたっては、ルーマン (Luhmann, N.) のコミュニケーション・メディアに関する議論を参照し、特に教育システムにおけるコミュニケーション・メディアとしての「経歴 (=学歴)」のインフレ/デフレという視点から検討した。考察の結果、以下の結論を得た。

日本とザクセン州とで共通しているのは、いずれの二分岐型制度もブレ単線型としての分岐型制度とは異なり、それぞれの学校系統を特定の機能システム領域に特化して接続させる方向とはなっていない点である。ポスト単線型としての二分岐型制度においては、2つの学校種は教育システムにおいて内部分化した別々のシステムを基盤とするのではなく、より自律性を高めた教育システムの同一の地平の上での、「より良い/より劣る」の2値コードによるコミュニケーションの展開を基盤として成立していると考えられ、ここにポスト単線型としての再分岐型化の特徴を見出すことができる。

## KEY WORDS

二分岐型中等学校制度 two-branched secondary school system      ザクセン州 Saxony  
ルーマン Luhmann      コミュニケーション・メディア communication media

## 1 はじめに

本稿の目的は、日本およびドイツ、中でも旧東ドイツ地域に属するザクセン州における二分岐型中等学校制度について、社会システム理論の視座から比較考察を行い、ポスト単線型としての二分岐型中等学校制度の特質を提示することである。

日本では1998年の学校教育法改正による中等教育学校創設により、従来の単線型学校体系は、前期中等教育段階において中学校と中等教育学校が並び立つ分岐型となった<sup>1)</sup>。このことの教育制度論上の意義について、筆者はこれまでに、システム論的アプローチによる試論をすでに提示している<sup>2)</sup>。それを踏まえ、本稿では、前期中等段階の二分岐型化が近年進行しつつあるドイツ、中でも旧東ドイツ地域に位置するザクセン州をとりあげ、日本の事例との比較を行うことで、二分岐型中等学校制度の一般的特徴および日本、ザクセン州それぞれに固有の特徴を抽出することを旨とする。

ドイツにおいては、旧西ドイツ地域で伝統的にギムナジウム (Gymnasium)、実科学校 (Realschule)、基幹学校 (Hauptschule) からなる三分岐型の中等学校制度が採用されてきた一方で、東ドイツ地域は第二次世界大戦後からドイツ再統一までの間、日本と同様に単線型の学校制度をとっていた。1990年の東西ドイツ統一によって旧東ドイツ地域でも旧西ドイツ型の分岐型の学校制度が導入されたが、その際、三分岐型ではなく実科学校と基幹学校を合わせた新たな学校種の導入による二分岐型の制度が形成された。新たな学校種の名称は州によって様々であるが、本稿において取り上げるザクセン州では中間学校 (Mittelschule) と呼ばれている<sup>3)</sup>。

近年、旧西ドイツ地域においても基幹学校の廃止ないしは実科学校との統合による二分岐型化が進行している。しかし、同じ二分岐型制度ではあっても、旧西ドイツ地域のそれが三分岐型からの移行であるのに対し、旧東ドイツ地域のそれは、上述のとおり、単線型からの移行である点で、教育制度論上の意味は大きく異なるものと言える。すなわち、旧東ドイツ地域における二分岐型中等学校制度は、日本における二分岐型中等学校制度と同じく、ポスト単線型の制度と言うことができる。本稿は、ポスト単線型としての二分岐型中等学校制度の特徴の提示を目指しており、日本と比較するにあたって、ドイツの中でも旧東ドイツ地域を取り上げる所以はここにある。中でも、今回取り上げ

\*学校教育学系

るザクセン州は、統一時に二分岐型を採用したザクセン、ザクセン＝アンハルト、テューリンゲンおよびブランデンブルクの旧東ドイツ地域各州のうち、他の諸州と異なり、原則として総合制学校を置かない純粋な二分岐型を形成したことから、二分岐型中等学校制度の純粋型と捉えることができる。

なお、考察を進めるにあたっては、ルーマン (Luhmann, N.) のコミュニケーション・メディアに関する議論を参照し、特に教育システムにおけるコミュニケーション・メディアとしての「経歴 (=学歴)」のインフレ/デフレという視点から検討していく。この分析枠組みは、筆者が日本における二分岐型制度を分析した際にもすでに用いたものである。

ルーマンによれば、「社会システムは、コミュニケーションをとおしてコミュニケーション・システムとして形成されて<sup>4)</sup>いる。また、近代の社会システムは、「機能ごとに分化しているという特徴<sup>5)</sup>」を持っており、教育システムもまた、さまざまな機能システムのうちの一つである。そして、「生まれつき」という考え方が放棄され、氏素性が良さや正しさの識別の基準ではなくなった近代の「社会的現実の中で、教育は、個人に基準を与えるという問題を引き受けている<sup>6)</sup>」という。教育システムは、生まれによっては自分が何者であるかを見通すことが出来なくなった近代社会において、教育を通じて諸個人に「経歴 (=学歴)」を付与することで、この問題を引き受けている。このことを個々人の視点から言い換えるならば、教育システムが付与する「経歴 (=学歴)」という新たな基準によって、もはや出自によっては保障されなくなった自身のライフコースに、見通しを得ることができるのである。

この「経歴 (=学歴)」の付与は、2値コード化されたコミュニケーションを通して行われる。教育の成果は、「より良い/より劣る」という「選抜」の2値コードに則して整序され、それが個々人において積み重ねられた結果が「経歴 (=学歴)」として標示され、各個人のライフコースに見通しを与えるのである<sup>7)</sup>。つまり、教育システムにおいては、「経歴 (=学歴)」をめぐるコミュニケーションが動機づけられており、「経歴 (=学歴)」がコミュニケーション・メディアとして機能していると言える。

ルーマンによれば、コミュニケーション・メディアがコミュニケーションの動機づけに過大に成功する場合はインフレーションであり、過小にしか成功しない場合がデフレであるとしている<sup>8)</sup>。コミュニケーション・メディアとしての「経歴 (=学歴)」が、どれだけ教育システムにおけるコミュニケーションへの参加を人々に動機づけるかという問題は、言わば人々の教育システムへの信用に関わる問題と言える。というのも、人々が積極的に教育を受け、そこでのコミュニケーションに参加しようと動機づけられるのは、そこでのコミュニケーションに参加することが、価値ある「経歴 (=学歴)」、すなわち自分自身のライフコースに確固とした見通しを与えてくれる「経歴 (=学歴)」の付与にきつとつながるはずであるとの、教育システムへの信用に基づいているからである。そうであるならば、教育改革が教育への信頼回復を目指す営みである以上、それはコミュニケーション・メディアのインフレ/デフレと結びついたものとなっていると考えられる。本稿が、コミュニケーション・メディアのインフレ/デフレという視点からの考察を行うのは、そのためである。以下では、教育システムにおける「経歴 (=学歴)」メディアのインフレ/デフレという視点から、日本およびザクセン州における二分岐型中等学校制度についてそれぞれ分析した上で、両者の比較考察を行う。

## 2 日本における二分岐型中等学校制度

### 2.1 プレ単線型としての分岐型中等学校制度と「経歴 (=学歴)」メディアのインフレ

日本における二分岐型中等学校制度については、先に述べたとおり、筆者はすでにシステム論的考察による試論を公表している。次節においてドイツ・ザクセン州との比較を行う前提として、ここでその内容を改めてまとめることとする。

まず前提として、プレ単線型としての分岐型の中等学校制度にあつては、教育システムにおける「より良い/より劣る」という2値コードが、他の機能システムとの関係で学校系統ごとに特殊化されていると考えられる。つまり、教育システムは他の機能システムとの関係から、内部分化しており、そのため、各学校系統において付与される「経歴 (=学歴)」は、進学・就職等において一般的には通用せず、特定の学校系統内部での進学あるいは特定の職業分野への就職等についてのみ通用する。例えば、工業学校の「経歴 (=学歴)」が工業部門における就職には通用する一方、大学進学、わけても工学系以外の大学への進学には通用しないといった場合が典型的な例である。従来、進路上の袋小路の存在が分岐型制度の問題点としてしばしば指摘されてきたが、このことは、特定の学校における教育が、特定の機能システムとの接続に特化して機能していることを意味しており、分岐型の学校制度は教育システム外部の諸機能システムとの関係に強く影響を受けて形成されていると言える<sup>9)</sup>。

それに対し、単線型の学校制度は、発達段階という教育システム内部の原理（教育段階）に基づいて形成されていると言える。つまり、他の機能システムとの関係において、教育システムの自律性はより高まっている。分岐型制度において付与される、特定の機能システムとの接続に特化して通用する「経歴（＝学歴）」の場合、どの「経歴（＝学歴）」を獲得するかによって人々は自身のライフコースに見通しを得ることができる。先述の例であれば、工業学校の「経歴（＝学歴）」を得ることにより、工業部門での職業生活への見通しが得られる。それに対し、単線型制度は、進路上の袋小路の解消を理念としており、少なくとも建前上は、どの学校が付与する「経歴（＝学歴）」であっても、将来の進路が制約されることにはならない。卒業した中学校がどの学校かにかかわらず、全ての後期中等段階の学校への進学可能性が開かれる。また、卒業した高等学校がどの学校かにかかわらず、全ての高等教育機関への進学可能性が開かれる。

このように、単線型制度において付与される「経歴（＝学歴）」は特定の機能システムに特化することなく通用する一般的な「経歴（＝学歴）」であることから、ライフコースに見通しを得るためには、どの「経歴（＝学歴）」を得るかよりも、どれほどの「経歴（＝学歴）」を得るかが重要になる。この場合、量的な差異が問題となることから、より長く教育システム内にとどまることで、より有利なライフコースを見込めることになる。教育システムは人々を引き付け、また、その付与する「経歴（＝学歴）」は社会の至る所で通用することとなる。つまり、高学歴志向につながり、その結果、「経歴（＝学歴）」のインフレが進行することになる<sup>10)</sup>。

## 2. 2 「経歴（＝学歴）」メディアのインフレからデフレへの転換局面における再分岐型化

では、1998年になって中等教育学校が創設され、二分岐型の中等学校制度が実現したことをどう考えればよいであろうか。中等教育学校創設を提言した中教審答申<sup>11)</sup>は、中高一貫教育の利点の筆頭に、「高等学校入学者選抜の影響を受けずにゆとりのある安定的な学校生活を送れること」を掲げていた。日本の教育課程のゆとり路線は、1977年告示の学習指導要領に始まり、1989年の改訂を経て、1998年の改訂によってひとつの頂点を迎えることとなったが、中等教育学校もまさに同時期、ゆとりを強調した中高一貫教育の一形態として実現したのである。周知のとおり、このゆとり指向は、当時の過度な受験競争による教育の歪みへの対応の中で生まれたものである。つまり、教育システムが付与する「経歴（＝学歴）」取得をめぐるコミュニケーションに人々が過剰に動機づけられる状況、すなわち「経歴（＝学歴）」メディアのインフレがその背景にあったと考えられる。

1998年の中教審答申は、「[ゆとり]の中で[生きる力]をはぐくむこと」<sup>12)</sup>を答申の中で繰り返し強調している<sup>13)</sup>。つまり、ここでの「ゆとり」とは、「生きる力」という一般的で抽象的な、言い換えるならばその内実について教育システムに大幅な裁量の与えられた、そうした「良さ」の追求としての「ゆとり」であったのである。つまり、教育システムは、メディアのインフレという状況にあって、高度に自律性を保ったままで、人々を教育システムのコミュニケーションへと引きつけることができていたと言える。このことは、教育システムのインフレの頂点において、ゆとりが唱えられ、そのゆとりを教育にもたらすものの一つとして、学校体系の再分岐型化が実現したことを示している。

しかし、ここで注意すべきは、インフレの絶頂はデフレの始まりでもあるという点である。1998年の学習指導要領改訂を契機に、学力低下に対する懸念が強く叫ばれ出した<sup>14)</sup>。メディアの信用が過剰に見込まれる状態がインフレであるならば、教育システムに対する不信が盛んに表明され出したことは、インフレからデフレへのフェーズの転換を示唆するものでもあったと言えよう。

単線型学校体系の枠組みの下で、ユニバーサル進学準備型中等教育<sup>15)</sup>の上にマス型高等教育が組み合わさっている状況においては、中等教育からの出口における「選抜」場面において、「経歴（＝学歴）」の有効性が大きい<sup>16)</sup>。したがってこの段階では、教育システムのインフレが進行する。また、付与される「経歴（＝学歴）」の有効性が生徒を学習へと動機づける（システムの側から見れば人々の教育システムへの包摂が進む）ことにもなる。

しかし、インフレの結果、多くの人々がより高い「経歴（＝学歴）」を求めることで、高等教育もユニバーサル型へと移行してゆく。ユニバーサル進学準備型中等教育の上にユニバーサル型高等教育が組み合わさる状況は、学力が不十分であっても望みさえすれば誰もが高等教育まで進めるという状況である。そうなると、教育システムへの信用は収縮し始め、インフレからデフレへと局面が転換する。デフレへの転換に伴い、教育システムが付与する「経歴（＝学歴）」は学習への動機づけとしての魅力が薄れ、新たな動機づけ調達の方途が模索されることとなる。「[ゆとり]の中で[生きる力]をはぐくむこと」は、「経歴（＝学歴）」付与に代わる新たな動機づけとして取り入れられたという一面も持っていたのである<sup>17)</sup>。

ただし、「ゆとり」がもたらす学習動機を支えとしつつ、なお進学準備教育を継続する必要もある。ユニバーサル型高等教育という状況において今まで以上に多数のものが高等教育まで進学することから、中等段階の教育の主眼は

むしろ進学準備教育に置かれることになる。進学するだけであれば、勉強しなくても進学できる。そうした状況にあってもなお、しっかりと生徒を学習へと動機づけられなければ、進学準備教育は成り立たない。勉強しないと進学先がないという脅迫が効果を薄める中で、むしろゆとりの中でじっくりと勉強そのものの楽しさを味わわせ、生徒の興味関心を育てる方向を取らざるを得なくなる。つまり、進学準備教育を機能させるためにも、ゆとりが必要とされ、ゆとりと進学準備教育を両立させるための制度の一つとして、中等教育学校は実現したと考えられる<sup>18)</sup>。

こうして形成された二分岐型中等学校制度の下では、「ゆとりある／ゆとりない」＝「より良い／より劣る」という図式のコミュニケーションの下で、「ゆとりある＝より良い中等教育学校／ゆとりない＝より劣る中学校・高等学校」という位置づけが生み出される<sup>19)</sup>。その点ではプレ単線型としての分岐型制度とポスト単線型としての二分岐型制度は、差別的な性格を共通して持っていると言えよう。しかし、プレ単線型としての分岐型制度が、他の機能システムとの関係から教育システムの内部分化を基盤としていたのに対し、ポスト単線型としての分岐型制度は、「ゆとりがある／ゆとりがない」という相対的な差異を基盤としており、中等教育学校も既存の中学校・高等学校も同じ地平（の相対的に異なる位置）に位置しているという点でそのシステム論的に意味するものは大きく異なっている。

### 3 ドイツ・ザクセン州における二分岐型中等学校制度

#### 3. 1 生徒数急減期におけるギムナジウムの付与する「経歴（＝学歴）」メディアのインフレ

ザクセン州ではドイツ統一後、他の旧東ドイツ地域諸州の多くと同様に、二分岐型の中等学校制度を導入した<sup>20)</sup>。ザクセン州の二分岐型制度はギムナジウムと中間学校からなるが、中間学校は実科学校と基幹学校を統合した学校種である。旧東ドイツ地域の多くの州が三分岐型ではなく二分岐型を採用した要因としては、基幹学校への忌避感が強かったことが指摘されている<sup>21)</sup>。システム論の視点から見た場合、この時の単線型から分岐型への転換は、旧東ドイツの旧西ドイツへの編入という形での再統一に伴うものであり、教育システムの自律的な展開に導かれたものではなかった。教育システムの構造は単線型制度を採っていた旧東ドイツ時代と変わらないまま、国際政治という外部要因によって分岐型の制度が導入されたのである。

再統一後、旧東ドイツ地域は旧西ドイツ地域への人口流出に伴う急激な生徒数減少に見舞われた。ザクセン州でもこうした状況は免れられず、1992／93年度から2011／12年度までの間に、前期中等教育段階の生徒数はギムナジウムで約14万人から約9万人へ、中間学校で約22万人から、約10万人へと大幅に減少した<sup>22)</sup>。この間の生徒数急減は、単に各学校種の規模を縮小しただけではなく、ギムナジウムと中間学校の相対的なバランスを大きく変えることとなった。生徒数急減期を通じてギムナジウムへの進学割合は上昇を続け、今日ではギムナジウムと中間学校の生徒数はほぼ同数となっている。このことは、10年間でほぼ半減という生徒数急減の過程において、かつてであれば中間学校に進学していたであろう生徒たちが、収容力に余裕が生まれたギムナジウムへと進学するようになっていったことを示している。逆から見れば、中間学校からはギムナジウムへの生徒の流出が続いていたと言える。

こうした動向からは、ギムナジウムの付与する「経歴（＝学歴）」への信用が、中間学校の付与するそれに対し相対的に高まっていったことがみてとれる。その要因としては、二分岐型制度が東西統一という教育システムにとっての外部要因によって導入されたことから、分岐型学校制度の基盤となる、各学校系統と社会との接続関係が十分に醸成されないままであったことが考えられる。つまり、旧東ドイツ地域では、もともと単線型の学校制度の下で、特定の機能システムとの接続に特化した「経歴（＝学歴）」ではなく、より一般的に通用する「経歴（＝学歴）」をめぐるコミュニケーションとして教育システムが形成されていたことから、二分岐型の制度に転換した後も、より幅広く通用する「経歴（＝学歴）」を付与するギムナジウムでの教育へと人びとはより強く引き付けられていったと考えられる。つまり、ギムナジウムの付与する「経歴（＝学歴）」のインフレが進んだのである。

また、当該年齢人口の急減という状況が、ギムナジウムの収容力に余裕を生み出し、多くの子どもにギムナジウムへの進学の可能性を実際にも開いたのである。したがって、もともと単線型に適合的であった教育システムは、分岐型制度の導入という制度的条件の変化を受けても新しい分岐型制度への適応には向かわず、生徒数減少という環境要因ともあいまって、ギムナジウムの相対的拡大、中間学校の相対的縮小を導くこととなった。いわば教育制度への教育システムの適応よりも、教育システムへの教育制度の適応という方向性が強くなり、中等学校制度に再度の単線型化指向を帯びさせることとなったと言える。

#### 3. 2 二分岐型制度の安定化策の模索

その後、ザクセン州では2010年前後を底に、前期中等教育段階の生徒数は安定を取り戻しており、現在では緩やか

ながら回復傾向にある。そうした中、ザクセン州では現在、中間学校の強化を進めており、2010/11年度から第4学年修了後のギムナジウムへの進学基準を厳格化した<sup>23)</sup>。これにより、これまでギムナジウムへと進学できた一定の成績層の生徒たちが、今後ギムナジウムへの教育勧告から漏れることとなる。中間学校からすると、ある程度成績優秀な生徒たちのギムナジウムへの流出が防がれることとなる。またその他にも、第6学年修了時における第2次教育勧告の実施や、習熟度別学習の導入、第6学年での第2外国語の導入を進め、2013/14年度からは中間学校を上級学校へと転換させた<sup>24)</sup>。さらには、中間学校での第10学年修了後に、3年制の職業ギムナジウム(Berufliche Gymnasium)を経て大学入学資格を取得することが可能である点を強調して広報するなど、中間学校生徒のモチベーションの維持が図られている。こうした政策の展開もあって、生徒数急減期を抜けて以降、ギムナジウムの相対的な規模拡大は収まっている。生徒数急減期に見られた再度の単線型化指向は現在、押しとどめられていると言える。

しかし、これらの中間学校強化策から分かれるとおり、ギムナジウムへの偏りを防ぎ、二分岐型の中等学校制度を安定させるために現在とられている方策は、必ずしも教育システムを分岐型制度に適応させることにはつながっていない。たしかに、ギムナジウムへの進学基準の厳格化により、ギムナジウムの規模拡大が抑制されることで、中間学校の規模縮小も防ぐことができる。しかし、ギムナジウムへの進学基準の厳格化は、そこで付与される「経歴(=学歴)」の信用を高めることになる。つまりそれはギムナジウムの威信の向上を意味することから、中間学校の付与する「経歴(=学歴)」のデフレは一層進んでしまう。そのままでは、中間学校において教育システムは機能不全に陥ることになり、二分岐型制度は安定しないことになるであろう。そこで、ギムナジウムへの進学基準の厳格化にあわせて実施されている中間学校の強化策が重要な意味を持つことになる。中間学校の付与する「経歴(=学歴)」への信用もあわせて向上することが、二分岐型学校制度が安定するためには必要というわけである。

しかしながら、ザクセン州の場合、一連の中間学校の強化を目指した改革は、ギムナジウムに対する中間学校の独自の価値を高めるといっても、むしろ弱めるものとなっているように見受けられる。第2外国語の導入にしる、職業ギムナジウム経由でのアビトゥア取得の可能性の広報にしる、それらはいずれも中間学校の付与する「経歴(=学歴)」が、ギムナジウムの付与する「経歴(=学歴)」に準ずるものであることを強調するものである。ザクセン州の中間学校強化策が持つこうした方向性は、当州における二分岐型中等学校制度が、他の機能システムとの関係における教育システムの内部分化というプレ単線型の分岐型制度が持つような確固とした基盤に支えられたものではないことを示している。そして、中間学校に準ギムナジウムの性格を持たせることにより、ギムナジウムと同一の地平に立たせ、そこにおける「より良い/より劣る」という相対的な差異を基盤として両学校種が並び立つ状況を生み出している。その上で、二分岐型制度を安定させるために、中間学校にもギムナジウム並みの威信を持たせようとする政策がとられていると言える。しかし、中間学校を準ギムナジウムの強化するという方向性は、「より良い/より劣る」という差異を弱めるものであることから、そもそものギムナジウムと中間学校の並立の意義を弱めることにもなるものである。つまり、本来単線型制度に適合的な教育システムの構造の下で、分岐型制度をいかに機能させるかという、きわめて困難な試みがなされているというのが、ザクセン州における現在の状況であると考えられる。

#### 4 おわりに

日本における二分岐型制度は、教育システムにおけるインフレからデフレへの局面の転換において、教育システムへの人びとの包摂の維持を図っていく中で新たな「より良さ」としての「ゆとり」が導入され、それを巡るコミュニケーションを基盤として、「より良い=ゆとりある」学校種としての中等教育学校が創設されることで形成された。また、ザクセン州では、ギムナジウムの付与する「経歴(=学歴)」のインフレを抑制することで、二分岐型中等学校制度の安定化が図られている。ここからは、デフレへの対処としての日本の二分岐型と、インフレへの対処としてのザクセン州の二分岐型という対照的な構図が見て取れる。

しかし、ザクセン州の場合であっても、中間学校の付与する「経歴(=学歴)」のデフレ抑制策も同時にとられており、それは中間学校の準ギムナジウム化につながるものであることから、両学校種の「経歴(=学歴)」の共通性が高まっていると言える。つまり、ギムナジウムの付与する「経歴(=学歴)」と中間学校の付与する「経歴(=学歴)」は同一の地平における「より良い/より劣る」という相対的な差異の中に位置づくようになっており、それにより、中間学校の付与する「経歴(=学歴)」のデフレが抑制され、教育システム全体における「より良さ」を巡るコミュニケーションが維持されているのである。

日本とザクセン州とで共通しているのは、いずれの二分岐型制度もプレ単線型としての分岐型制度とは異なり、そ

それぞれの学校系統を特定の機能システム領域に特化して接続させる方向とはなっていない点である。むしろ、ポスト単線型としての二分岐型制度においては、2つの学校種は教育システムにおいて内部分化した別々のシステムを基盤とするのではなく、より自律性を高めた教育システムの同一の地平の上での、「より良い／より劣る」の2値コードによるコミュニケーションの展開を基盤として成立していると考えられ、ここにポスト単線型としての再分岐型化の特徴を見出すことができる。

本稿では、ごく限られた例をもとに議論を展開してきた。その意味では、今回提示したポスト単線型としての二分岐型制度の特徴は、試論の域にとどまるものである。今後より多くの、またより詳細な事例と照らして検証を進める必要がある。また、旧西ドイツ地域における三分岐型から二分岐型への移行の状況との比較も必要であり、それらを通じてモデルの修正を進めていかなければならない。それについては今後の課題としたい。

## 付記

本研究はJSPS科学研究費補助金若手研究(B)「中等教育制度再編に関する日独比較研究によるポスト単線型学校モデルの探究(研究課題番号:24730699)」(研究代表者:井本佳宏)による研究成果の一部である。

## 注

- 1) すでに1961年の高等専門学校創設により、後期中等教育段階では高等学校と高等専門学校が並び立っており、日本における学校体系の再分岐型化をそこまで遡って捉えることも可能ではある。しかし、高等専門学校が義務教育段階修了後に位置するのに対し、中等教育学校は義務教育段階内部にまで分岐をもたらした点で、日本の学校体系の性格に与えたインパクトは大きく異なる。高等専門学校の創設は段階性原理に基づいた「義務制／非義務制」の差異を踏まえたものであったが、中等教育学校はこの原理を崩したのである。
- 2) 拙稿「学校体系の再分岐型化指向をどう読むか－システム論的アプローチによる一試論－」上越教育経営研究会『教育経営研究』第19号、2013年、54-63頁を参照のこと。
- 3) なお、2013/14年度より、中間学校は学校法上の正式名称は中間学校のまま、呼称のみ上級学校(Oberschule)へと改められている。しかし本稿は改称以前も含めて分析対象とすることから、特に必要な箇所を除き、中間学校と統一して呼ぶ。
- 4) ニクラス・ルーマン(佐藤勉監訳)、『社会システム理論』(上)、恒星社厚生閣、1993年、259頁。
- 5) ニクラス・ルーマン(村上淳一訳)、『社会の教育システム』東京大学出版会、2004年、2頁。
- 6) Niklas Luhmann, Das Erziehungssystem und die Systeme seiner Umwelt, in: Niklas Luhmann/Karl Eberhard Schorr (Hrsg.), Zwischen System und Umwelt: Fragen an die Pädagogik, Suhrkamp Verlag, 1996, S.19.
- 7) 教育システムの2値コードについては、「仲介可能／仲介不可能」とされたり、そもそも教育システムには2値コードは存在しないとされたり、ルーマン自身の論稿においても書かれた時期の違いによって揺れを示している。教育システムの2値コードの揺れについては、鈴木弘輝「ルーマン教育システム論の再編に向けて」現代社会理論研究会『現代社会理論研究』第13号、2003年、および保田卓「メディアとしてのライフコース－ルーマン社会システム理論の再構築－」日本社会学会『社会学評論』第53巻第2号、2002年を参照。しかし、教育そのもののコードの揺れにも関わらず、「より良い／より劣る」という「選抜」の2値コードが、教育の成果を確認して教育システムの作動を「経歴(=学歴)」の付与へと接続させる二次的(代替的)コードとなっているという主張はほぼ一貫している。この点についてはニクラス・ルーマン(村上淳一訳)、前掲訳書、2004年、74-91頁を参照。
- 8) 社会システム理論におけるコミュニケーション・メディアについては、ニクラス・ルーマン(馬場靖雄・赤堀三郎・菅原謙・高橋徹訳)、『社会の社会』1、法政大学出版局、2009年、209-474頁を参照。特にメディアのインフレ／デフレについては434-438頁。また、この枠組みの教育システム論への応用については、保田卓「教育システムとカリキュラム－「ゆとり教育」へのシステム論的アプローチ－」石戸教嗣・今井重孝編著『システムとしての教育を探る－自己創出する人間と社会－』勁草書房、2011年、63-77頁、および小林伸行「地域と学校」、同上書、204-214頁の議論から示唆を得た。
- 9) 分岐型学校体系の基盤となる教育システムの構造については、拙稿『日本における単線型学校体系の形成過程－ルーマン社会システム理論による分析－』東北大学出版会、2008年を参照。
- 10) 日本では1970年代には高等学校への進学率が90%を超えたが、今井重孝によれば、諸外国と比較した際の日本の後期中等教育の特異性は、その拡大が大学進学準備教育中心に進んだことであると指摘されている。これについては今井重孝「世界から見た日本の教育」石戸教嗣・今井重孝編著、前掲書、2011年、300-315頁を参照。今井はこうした特徴を持つ日本の後期中等教育を、「ユニバーサル進学準備教育型」として類型化しているが、急速な後期中等教育および高等教育の拡大は、教育システムの自律性の高まりとそれとともなう「経歴(=学歴)」のインフレにその基盤があったと言える。
- 11) 中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第二次答申)」、1997年。
- 12) 同上答申。

- 13) しかもこの時のゆとりの強調は理念的なレベルにとどまるものではなかった。受験エリート校化や受験競争の低年齢化を防ぎ、ゆとりある教育の実質化を制度的にも保障することが目指され、国会では衆議院文教委員会および参議院文教・科学委員会において、公立中等教育学校では入学者の決定に際し学力試験を行わないことが付帯決議された。これを受けて、学校教育法施行規則では、「公立の中等教育学校については、学力検査を行わないものとする」(第110条第2項)と規定されている。
- 14) この時期に学力低下を広くアピールしたフレーズのひとつが、「分数ができない大学生」であった。岡部恒治・西村和雄・戸瀬信之『分数ができない大学生-21世紀の日本が危ない』東洋経済新報社、1999年を参照。
- 15) 注10を参照のこと。
- 16) 日本の場合、進学時には在学時の成績や卒業証書よりも入試の成績の方が一般的に重要視されてきた。しかし、入試の成績も、いわばそれまでの教育システム内における「より良い／より劣る」の2値コードによる成果の積み重ねの結果であり、入試結果は「経歴(=学歴)」の一つと捉えられると考えられる。一発勝負の入試であっても、日頃の学習、学校内での定期テストや業者による模擬テストなど、一連の受験準備の終着点として、その結果はそれまでの過程に対する評価とみなされる。
- 17) 高等教育のユニバーサル型への移行にともなう新たな学習動機づけの模索としてゆとり教育を捉える見方については、今井、前掲論文、2011年を参照した。
- 18) 中等教育学校におけるゆとりと進学準備教育の両立状況については、各校の実践報告類の多くに記載されている。俯瞰的に調査したものとしては、井島秀樹「公立中高一貫教育校の現状と課題：中等教育学校及び併設型中高一貫教育校へのアンケート調査を通して」京都大学教育行政学研究室『教育行財政論叢』第9巻、2005年、97-111頁を参照。
- 19) この図式は、旧制における7年制高等学校の理念と同型である。早期のエリート選抜、その後のエリート候補へのゆとりある人間教育。これは典型的な複線型学校体系における中等教育の理念でもある。
- 20) ドイツ統一後の旧東ドイツ地域各州の学校制度の再編状況については、天野正治・木戸裕・長島啓記・高木浩子『ドイツ統一と教育の再編』成文堂、1993年、を参照。なお、統一当初、メクレンブルク-フォアポンメルン州のみ二分岐型ではなく三分岐型を導入したが、2002/03年度からは二分岐型へと移行している。
- 21) 長島啓記「旧東ドイツ地域の教育の再編」日本比較教育学会『比較教育学研究』第22号、1996年、65頁。
- 22) ザクセン州の生徒数については、Statistisches Landesamt des Freistaates Sachsen, Statistischer Bericht -Allgemeinbildende Schulen im Freistaat Sachsen -Schuljahr 2013/14, 2014, S.27を参照。
- 23) ギムナジウム進学の勧告を受けるために必要な、ドイツ語、数学および事実教授(Sachunterricht)の評定平均の基準が、それまでの2.5点から2.0点へと引き上げられた。なお、ドイツでは一般的に成績は1から6の数字で表し、日本とは逆に数字が小さい方が良い評価であることを意味する。ザクセン州におけるギムナジウムへの進学の厳格化については、meindresden.info, Sachsen verschärft Zugang zum Gymnasium, 12. April. 2010 ([http://www.meindresden.info/nc/news/gesundheit/article/sachsen-verschaerft-zugang-zum-gymnasium.html?cHash=9b18afba18&sword\\_list%5B0%5D=gymnasium](http://www.meindresden.info/nc/news/gesundheit/article/sachsen-verschaerft-zugang-zum-gymnasium.html?cHash=9b18afba18&sword_list%5B0%5D=gymnasium) : 2014年9月27日最終アクセス)を参照。
- 24) 中間学校に関する改革については、Sächsische Staatsministerium für Kultus, Die neue Oberschule = Mittelschule plus - Beste Chancen für alle および、ザクセン州文部省HP内の情報 (<http://www.schule.sachsen.de/164.htm> : 2014年9月27日最終アクセス)を参照。

# Comparative Analysis of Two-Branched Secondary School Systems in Japan and Germany

Yoshihiro IMOTO\*

## ABSTRACT

This is a comparative study of the Japanese and Saxon secondary school systems. The purpose of this paper is to present the character of the two-branched secondary school system as a post-single-track secondary school system. These were analyzed from the viewpoint of inflation/deflation of communication media in the educational system. This viewpoint is based on the social system theory described by N. Luhmann.

A summary of the analysis is as follows.

It is common in Japanese and Saxon two-branched system as a post-single-track system that unlike the pre-single-track system, neither of the secondary schools is not to be connected with a specific functional system. In the two-branched system as a post-single-track system, two types of secondary school are based on the same dimension that consists of the binary code, better/worse. Because this code is the general code of the educational system, it shows high autonomy of the educational system as the characteristic of the post-single-track system.

---

\* School Education